

「大分県中期行財政運営ビジョン」
の概要

平成21年3月23日
大分県行財政改革本部

中期行財政運営ビジョンの基本的な考え方

- これまで、「安心・活力・発展プラン2005」に沿って、県民中心の県政を目指した各種施策を積極的に展開。
- 今後とも、このプランに掲げた目標の達成に全力を尽くし、「夢と希望あふれる大分県」を築くための施策を充実。
- しかし、財政収支の見通しは依然厳しく、これからの大分県の「挑戦」に向けては、更なる行財政基盤の構築が不可欠。
- そこで、今後3年間の視野に入れた行財政運営の羅針盤として、新しく「中期行財政運営ビジョン」を策定。
- 今回の中期ビジョンでは、現行の「行財政改革プラン」の枠組みを超え、
 - ・まず、「安心・活力・発展プラン2005」のさらなる推進のために喫緊に取り組むべき政策目標を掲げ、
 - ・併せて、これを実現できる強靱な行財政基盤の構築に向けた新たな行財政改革の取組を、骨太に盛り込み。

これまでの取り組み

H17～H27

「安心・活力・発展プラン2005」の策定・推進

↓

- 人・水・緑が輝く環境づくり
- みんなで支え合う笑顔に満ちた社会づくり
- 豊かな生活を支える力強い産業づくり
- 交流で広がる活気あふれる地域づくり
- 明日の大分を築く心豊かな人づくり

H16～H20

「行財政改革プラン」の策定・推進

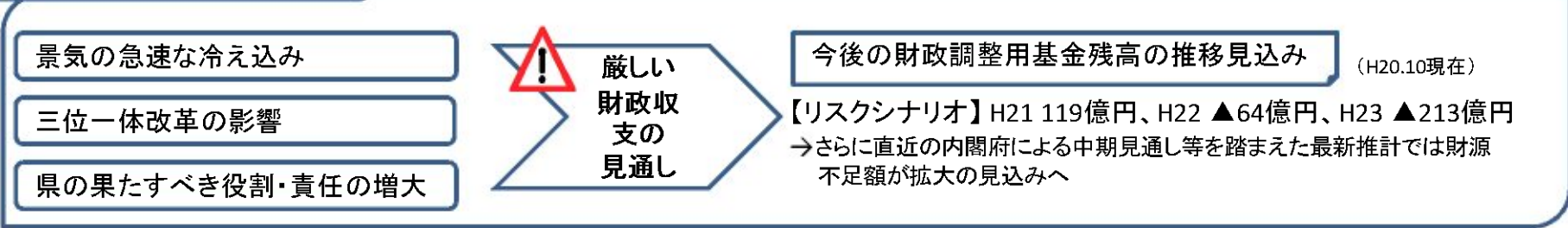
↓

- 職員の意識改革 ●組織・機構改革 ●財政健全化

【H20年度2月補正後】

◎収支改善累計額	実績額 1,783億円	目標額 1,455億円	達成率 122.5%
◎基金残高	実績額 328億円	目標額 0	上積額 328億円

本県を取り巻く状況の変化



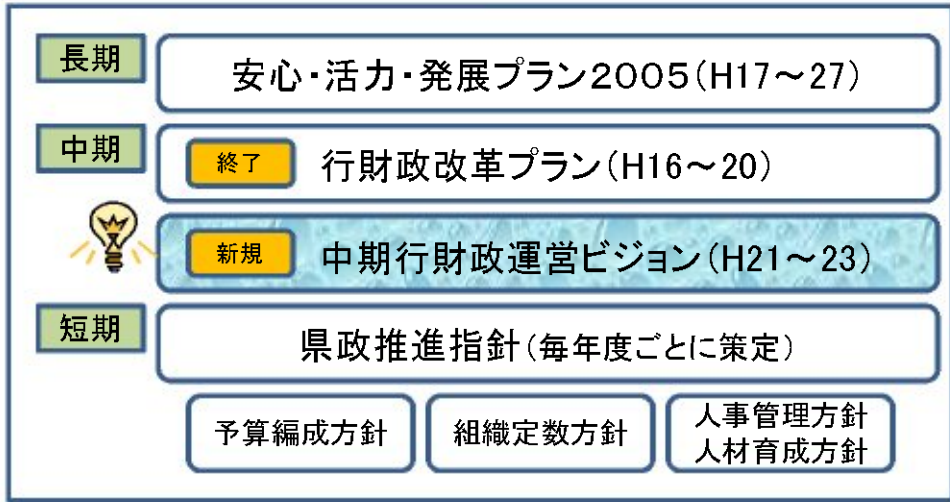
そこで…

「大分県中期行財政運営ビジョン」を策定

大分県の政策形成体系

P Plan(計画)

総合計画・指針等

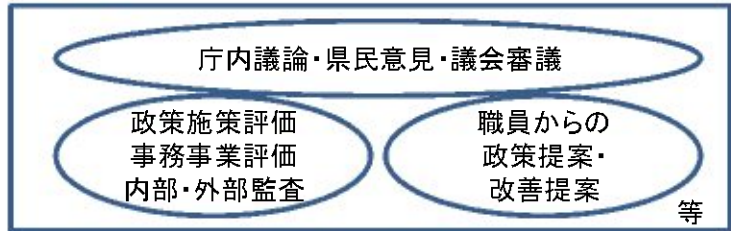
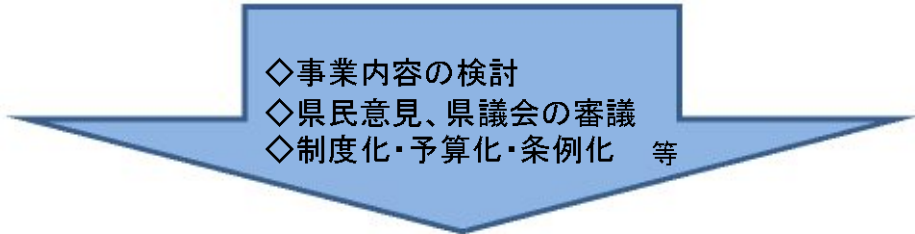


分野(部局)別計画・戦略等



A Action(改善)

C Check(点検・評価)



D Do(実施・実行)

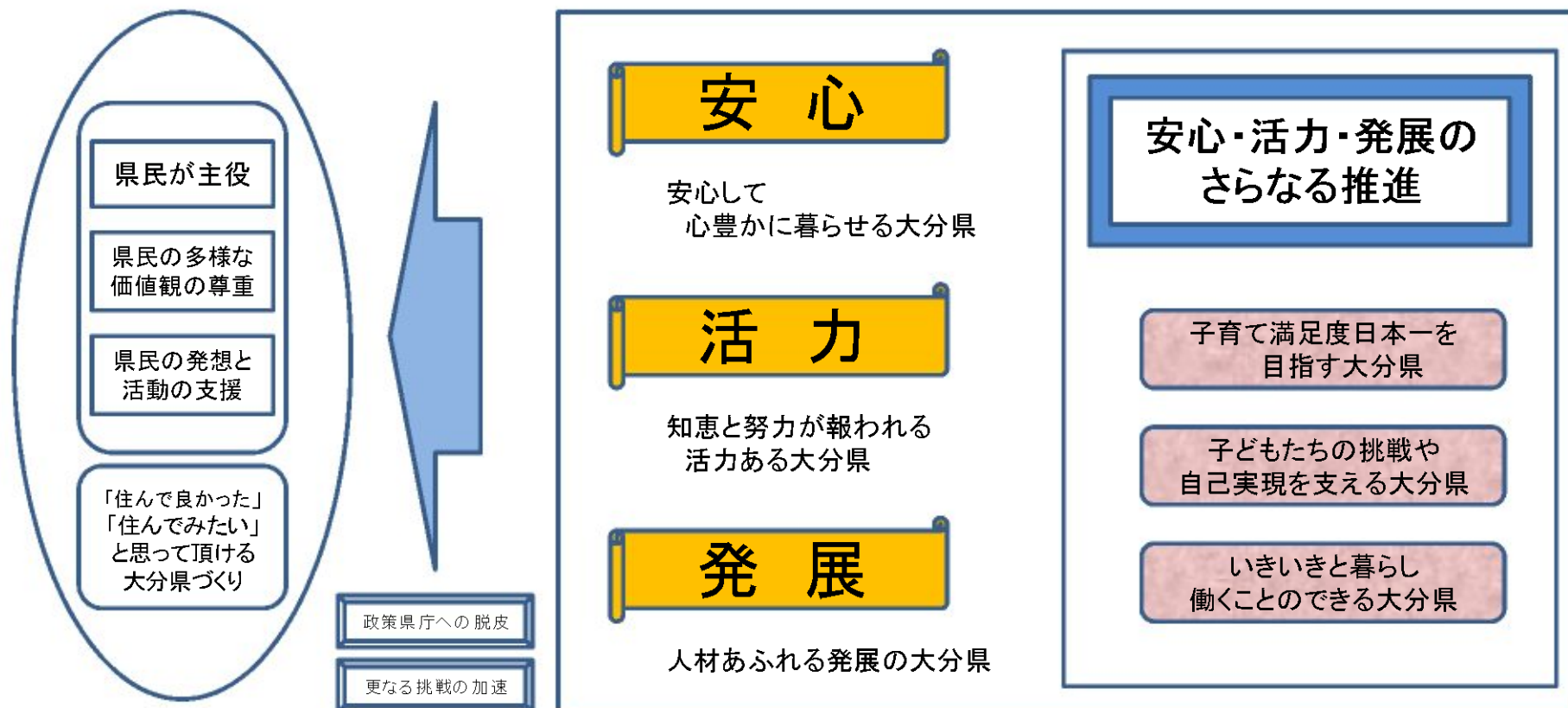
事業の執行、県民への行政サービス提供



「安心・活力・発展プラン2005」のさらなる推進

- 今後とも、「プラン2005」に掲げた目標の達成に全力を尽くし、「夢と希望あふれる大分県」を築いてまいります。
- さらには、プランに掲げた「安心・活力・発展の県づくり」の中でも、特に未来を担うこどもたちや、若い世代の夢を後押しする対策を講じていきます。

夢と希望あふれる大分県



「安心・活力・発展プラン2005」のさらなる推進(続き1)

- これまで、「プラン2005」に沿って、乳幼児医療費助成の拡大や小中学校への30人学級の導入、さらに企業誘致の積極的な取組など、「県民中心の県政」を目指した各種施策を推進してきました。
- 今後とも、このプランを着実に実行しながら、少子高齢化や人口減少社会の到来、地方分権改革の進展といった新しい時代の流れや、多様化・高度化する県民ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、しっかりと挑戦していきます。

【安心】

～安心して心豊かに暮らせる大分県～

保健・医療の充実

- ◇ 医師確保策の一層の強化
- ◇ 救急医療体制の整備

安全・安心な暮らしの確立

- ◇ 新型インフルエンザへの対策
- ◇ 大規模地震への対策
- ◇ 食の安全確保

福祉コミュニティの形成

- ◇ 高齢者の介護予防や認知症対策
- ◇ 障がい者総合相談支援センター整備や障がい者スポーツの環境整備

【活力】

～知恵と努力が報われる活力ある大分県～

商工業の振興

- ◇ 企業誘致のさらなる推進
- ◇ 地場企業の取引拡大
- ◇ 中心市街地の活性化

農林水産業の振興

- ◇ 生産流通体制の整備、販路開拓
- ◇ 企業的経営体の育成
- ◇ アジア市場への輸出の促進
- ◇ 商品性の高い作物や加工品の開発・販売促進

地域づくりの振興

- ◇ ツーリズムの振興
- ◇ 小規模集落対策

【発展】

～人材あふれる発展の大分県～

教育環境の整備

- ◇ 宇佐養護学校中津校、独立単位制高校
- ◇ 学校施設の耐震改修

交流を支える交通体系の充実

- ◇ 広域交通ネットワークの整備
- ◇ 生活道路の改良
- ◇ 地域生活交通の確保

情報通信基盤の整備促進

- ◇ 地上デジタル放送への円滑な移行
- ◇ 携帯電話不感地域やブロードバンド・ゼロ地域の解消

「安心・活力・発展プラン2005」のさらなる推進(続き2)

- 「プラン2005」の実現に向けて、しっかりと挑戦を続けていきますが、現下の状況を鑑みると、労働力人口の減少に伴う経済活力の低下や、若い世代の税負担・社会保障負担の増加が危惧されます。
- こうした中、本県では、企業誘致等による働く場の確保により若者の流入定着が図られてきており、また、合計特殊出生率が一昨年、昨年と2年連続で回復するなど、近年、人口の減少幅は縮小傾向にあります。
- このような望ましい傾向が見られる中、今こそ、大分県の未来を担う子どもたちや若い世代の夢を後押しする対策を講じ、長期的な少子化・人口減少の流れを少しでも緩和していくことが大切であり、プランに掲げた「安心・活力・発展の県づくり」の中でも、特に以下の政策に取り組んでいきます。
- 加えて、昨今の景気後退の世界的な広がりによって、県経済の先行きに対する不安感が高まっていることから、当面の重要課題として景気・雇用面についても十分な対応をしていきます。

1. 子育て満足度日本一を目指す大分県 (総合的な満足度の向上)

(1) 子育て支援・乳幼児医療費助成制度の堅持・拡充

- ◇全国トップレベルの子育て支援制度の堅持
- ◇乳幼児医療費助成の入院の助成対象年齢拡大
- ◇妊婦健診の公費負担拡大
- ◇NICU(新生児集中治療室)等の空床確保
- ◇産前産後を通じた母子保健指導(ペリネタルビジット等)の充実

(2) 多様な保育サービスの提供

- ◇「大分県安心子ども基金」の設置(認定こども園、地域子育て支援拠点の整備)
- ◇延長保育、一時保育、病児・病後児保育等の充実
- ◇放課後児童クラブや職場に近接した保育所の設置促進

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

- ◇「男性の子育て参画日本一」(働き方、ライフスタイルの抜本的見直し)
- ◇育児参加促進企業への直接支援
- ◇女性の有業率の向上

2. 子どもたちの挑戦や自己実現を支える大分県

(1) 教育の再生

- ◇小・中学生の学力の大幅向上
- ◇豊かな人間性をはぐくむための体験活動等
- ◇体育授業や運動部活動の充実
- ◇食育の推進
- ◇ものづくり体験や科学実験教室の充実
- ◇自然科学や技術に対する興味・関心を高めるための拠点施設の調査・検討

(2) いじめや児童虐待等に対する取組の強化

- ◇いじめや児童虐待は絶対に許さないという県民意識の醸成
- ◇スクールカウンセラーの拡充
- ◇「こども家庭相談支援センター」の整備(児童虐待に関する相談援助機能等の強化)
- ◇青少年自立支援センターの強化

(3) 芸術文化やスポーツの振興

- ◇質の高い芸術文化にふれる機会の充実
- ◇芸術会館(県立美術館)の基本構想の策定着手
- ◇競技力の向上・地域スポーツの振興

3. いきいきと暮らし働くことのできる大分県

(1) 経済・雇用情勢の急激な変化に対する的確な対応

- ◇中小企業の制度資金拡充、有能な人材確保
- ◇IT化による中小企業の高度化促進
- ◇農林水産、福祉・介護分野への就業支援

(2) 農林水産業の新たな展開

- ◇安心して生活できる経営の実現と担い手確保
- ◇生産性や収益性の向上

(3) 誰もが働きやすい環境の整備

- ◇キャリア教育や高校生と県内企業とのマッチング機会の充実
- ◇知的障がい者等の就労支援強化
- ◇ITを活用した在宅就業支援

(4) 高齢者の知恵と経験を生かした元気な大分県の実現

- ◇地域の子育て支援や学習指導等への参画
- ◇スポーツ・文化・学習活動等への参加機会の拡充、就業機会の確保

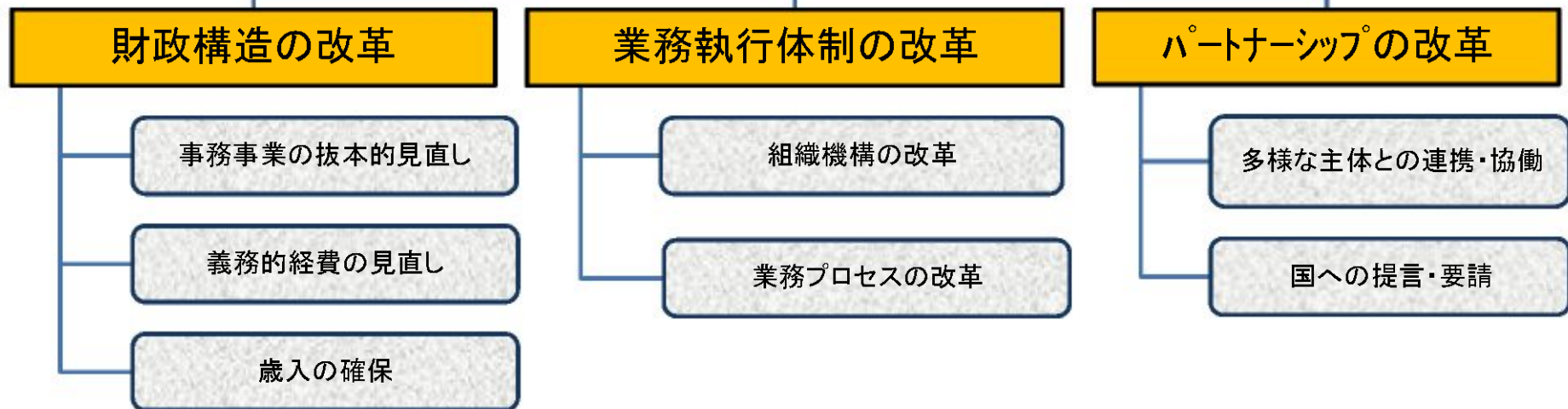
(5) 大分県独自モデルによる環境先進県の実現

- ◇新「エコマネーめじろん」の創設
- ◇自然エネルギーの導入支援

さらなる行財政改革の取組

- 「安心・活力・発展プラン2005」の推進と並行しながら、その円滑な遂行に向け、「行財政改革プラン」に基づくゼロベースからの見直しに取り組み、これまで順調な成果をあげてまいりました。
- 三位一体改革の影響から抜けきれないまま、近時の世界的な金融危機と国内外の経済悪化を受けて、今後の財政収支の見通しは厳しさを増す状況ですが、引き続き、全庁を挙げた行財政改革の取組を進めることで、「夢と希望あふれる大分県」の実現に向けた強靱な行財政基盤を構築していきます。

強靱な行財政基盤の構築



財政構造の改革

- 徹底したコスト縮減に向けて、県の事務事業全般について「ゼロベースからの見直し」を行い、政策的経費の選択と集中を図るとともに、投資的経費の見直し、維持管理コスト等の削減などを進めます。
- 義務的経費を極力抑制し、財政硬直化を回避します。
- 歳入の面では、自主財源の更なる確保に向けて、県税収入の確保や県有財産の有効活用などに取り組みます。

「ゼロベースからの
見直し」の再検証

財政硬直化の回避

自主財源の
更なる確保

1. 事務事業の抜本の見直し

(1) 政策的経費の選択と集中

- ◇補助金等の見直し
- ◇貸付金の見直し

(2) 投資的経費の見直し

- ◇公共事業の規模是正
- ◇大規模事業の見直し

(3) 維持管理コスト等の削減

- ◇委託料の見直し

(4) 特別会計等の見直し

- ◇特別会計の予算規模の見直し

2. 義務的経費の見直し

(1) 総人件費の抑制

- ◇職員定数の削減(321名 6.4%)
- ◇給与制度の適正化

(2) 公債費の抑制

- ◇借入の長期化、借入時期の分散化による単年度負担の平準化

(3) 県単独扶助費の見直し

- ◇所得に応じた負担のあり方
- ◇市町村との役割分担

3. 歳入の確保

(1) 県税収入等の確保

- ◇滞納対策の強化
- ◇ふるさと納税の確保等

(2) 県有財産の有効活用

- ◇売却、貸付の推進
- ◇広告掲載、ネーミングライツ

(3) 受益者負担の適正化

- ◇使用料・手数料
- ◇分担金・負担金

(4) 基金・県債等の活用

- ◇大分県立文化・スポーツ施設等整備基金の財源確保
- ◇土地開発基金の規模是正
- ◇行革債等の臨時的活用

◆ 「夢と希望あふれる大分県」を下支えできる財政構造へのステップアップ ◆

業務執行体制の改革

- 徹底した事務事業の見直しを進めながら、組織機構について、喫緊の政策課題に対応できる機能強化と、行政コストの縮減に向けた簡素効率化の両立を目指した取組をさらに進めていきます。
- 日々の事務事業の進め方など業務プロセスについても不断に見直し、効率性の向上を図ります。
- 政策県庁の実現に向けて、職員の人材育成や意識改革を一層進めます。

機能的かつスリムで
効率的な組織機構

1. 組織機構の改革

(1) 組織の機能強化

(2) 組織の簡素効率化

- ◇本庁
- ◇地方機関
- ◇試験研究機関

(3) 行政機構に準ずる団体等の見直し

- ◇公社等外郭団体・出資団体
- ◇審議会等
- ◇県庁内に事務局を置く任意団体

(4) 教育行政システムの改革

「ムダ・ムリ・ムラ」
の解消

2. 業務プロセスの改革

(1) 県庁内の情報共有・連携

- ◇所属間・職員間での情報共有
- ◇風通しの良い職場づくり

(2) 内部事務手続き等の見直し

- ◇事務の集中化
- ◇事務の簡素化
- ◇IT技術の活用
- ◇不断の点検・見直し

◆ 機能強化と簡素効率化の両立徹底 ◆

パートナーシップの改革

- 県民中心の県政を推進するため、県行政の透明性・公正性を高めながら、さらなる現場主義の徹底や県民サービスの向上に努めます。
- 官民間、行政主体間の役割分担のあり方を検討し、県民やNPO・ボランティア団体・企業等との連携協働を進めるとともに、市町村や他県との連携強化に努め、総合的な地域力の向上を図ります。
- 自主自立の大分県づくりを可能とする地方税財政制度の充実や、真の地方分権改革の実現に向けた制度改革などについて、他の都道府県や全国知事会等と連携し、国に対し提言・要請していきます。

総合的な
地域力の強化

1. 多様な主体との連携・協働

(1) 県民等との連携

- ◇NPO等との協働の推進
- ◇指定管理者制度の運用・活用
- ◇アウトソーシングの活用
- ◇職員の地域活動参加の促進

(2) 市町村や他県との連携

- ◇市町村との連携、支援
- ◇近隣県との更なる連携

真の地方分権型
社会の実現

2. 国への提言・要請

(1) 地方税財政制度の充実

- ◇地方一般財源の充実・確保
- ・地方交付税総額の復元・増額
- ・地方消費税の充実

(2) 地方分権型社会に向けた権限移譲等

- ◇財源等と一体的な権限移譲
- ◇義務付けや枠付け・関与の見直し

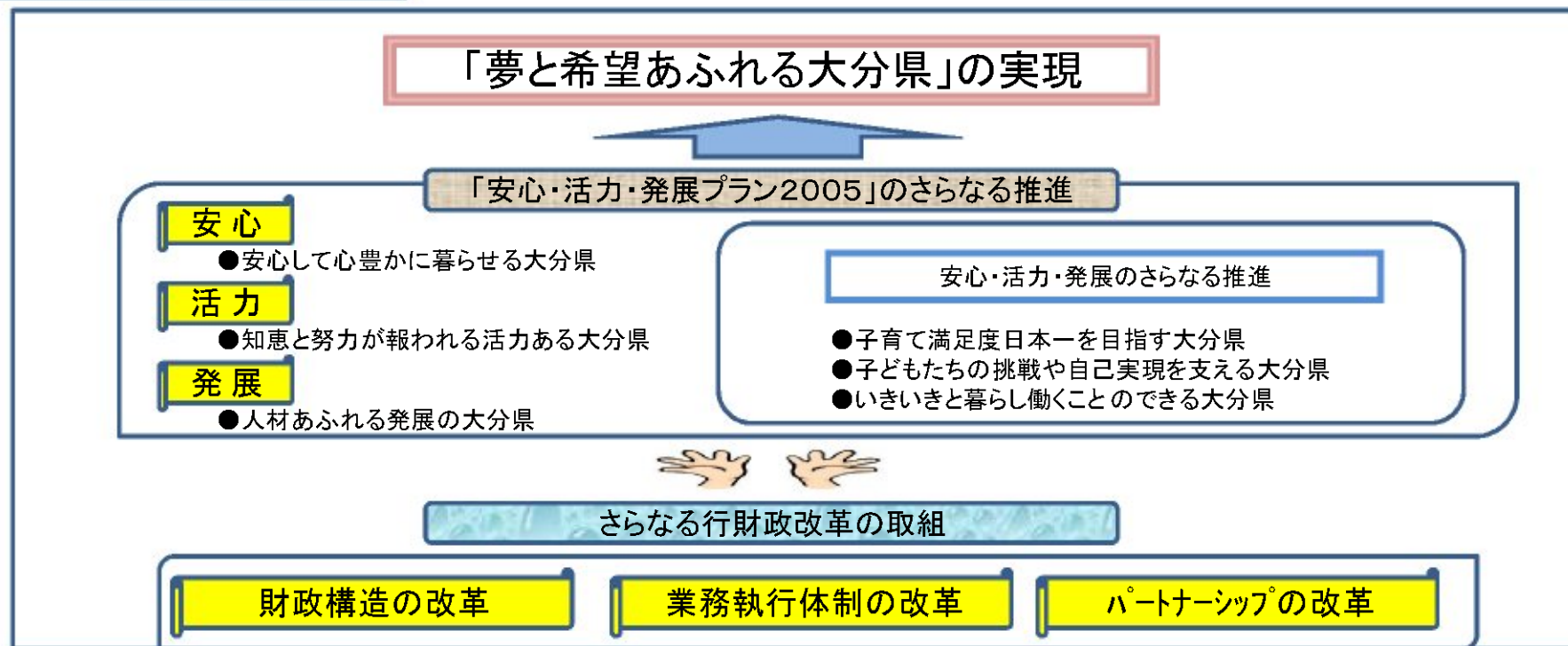
◆ 県民視点に立った不断の改革改善 ◆

中期行財政運営ビジョンの体系

計画期間

平成21年度から平成23年度までの3年間

体系図



策定後の取組方針

(1) 中期行財政運営ビジョンの実行の進行管理

- 行財政改革本部による内部的進行管理、「安心・活力・発展プラン2005推進委員会」や「行財政改革推進委員会」を通じた外部的な進行管理
- 進捗状況は、県議会・行財政改革特別委員会に報告、県民の皆様へホームページ等でお知らせ

(2) 中期行財政運営ビジョンの改訂

- 国の方針や経済情勢の変化等を踏まえ「財政収支の見通し」を毎年度改訂。必要があれば、本ビジョンも改訂

財政効果推計

【歳出削減策】(一般財源ベース)

(単位:億円)

大項目	中項目	21年度	22年度	23年度	合計
1. 事務事業の抜本的見直し	(1)政策的経費の選択と集中	0.8	0.8	0.9	2.5
	(2)投資的経費の見直し	14.6	17.6	18.8	51.0
	(3)維持管理コスト等の削減	2.1	2.5	2.8	7.4
	(4)特別会計等の見直し	1.1	1.2	1.1	3.4
	小計	18.6	22.1	23.6	64.3
2. 義務的経費の見直し	(1)総人件費の抑制	6.0	10.2	13.0	29.2
	(2)公債費の抑制	0.1	0.3	0.4	0.8
	(3)県単独扶助費の見直し			0.1	0.1
	小計	6.1	10.5	13.5	30.1
歳出削減策計		24.7	32.6	37.1	94.4

【定数削減目標】

	H20. 4. 1職員数	H23. 4. 1職員数	削減数(率)
知事部局等一般行政部門	4,135人	3,885人	250人
教育委員会事務局職員	403人	378人	25人
県単独配置教職員	511人	465人	46人
合計	5,049人	4,728人	321人(6.4%)

【歳入確保策】

大項目	中項目	21年度	22年度	23年度	合計
3. 歳入の確保	(1)県税収入等の確保	1.3	2.6	4.0	7.9
	(2)県有財産の有効活用	0.5	6.3	7.2	14.0
	(3)受益者負担の適正化	0.0	0.8	0.8	1.6
	(4)基金・県債等の活用	42.3	71.0	57.6	170.9
歳入確保策計		44.1	80.7	69.6	194.4
合計		68.8	113.3	106.7	288.8